

2024 年度(令和 6 年度)

学校関係者評価報告書

学校法人東北外語学園

日本国際学園大学東北外語ビジネス専門学校

## 2024年度（令和6年度） 学校関係者評価報告書

学校法人東北外語学園 日本国際学園大学東北外語ビジネス専門学校では、「自己評価報告書」の結果について学校関係者評価委員会を開催いたしました。内容について以下の通りご報告いたします。各委員から頂いた貴重なご意見、ご提言等を今後の教育活動、学校運営に反映させるべく、教職員一同努力してまいります。

1.対象期間：2024年（令和6年）4月1日～2025年（令和7年）3月31日

2.開催日時：2025年（令和7年）5月30日（金） 18:30～20:00

3.開催場所：日本国際学園大学東北外語ビジネス専門学校

### 4.学校関係者評価委員会

#### 【学校関係者評価委員】

曾根 洋明 氏 公立大学法人 宮城大学  
基盤教育群 教授  
国際交流・留学生センター センター長

今野 英治 氏 東日本急行株式会社 社員

水上 奈央子 氏 有限会社八千代 杜のホテル仙台 社員

日出山 隆司 氏 卒業生（同窓会副会長）

#### 【事務局】

橋本 二郎 日本国際学園大学東北外語ビジネス専門学校 校長  
国際交流センター センター長

佐藤 崇子 国際交流センター 教務リーダー

滝上 正太郎 専門教育センター 教務リーダー

屋代 励子 専門学校事務室 室長リーダー

## 5.学校関係者評価報告

### (1) 教育理念・目標

・学校による自己評価では、すべて「適切」とされており、教育理念に基づいた活動が問題なく実施されていることが分かった。今後も理念に沿った教育の継続を期待するとお言葉をいただいた。

・2025年度に校名の変更が行われたが、そのことに関連して学科編成について質問があった。東北外語ビジネス専門学校は、英語科、エアライン科、ビジネスデザイン科、そして留学生を対象とした日本語科と国際総合ビジネス科を設置していることを説明した。

### (2) 学校運営

・出張旅費規程の見直しに関連して、宿泊費の上限について、現在の上限額では都心での宿泊が困難ではないかとの質問があったが、職員が自費で宿泊費を負担しているケースはないことを説明した。

### (3) 教育活動

・時代や学生のニーズに応じたカリキュラムの見直しが行われている点について評価された。

・海外研修費用が学費に含まれていることは、全員が安心して参加できる仕組みとして好意的に受け止められた。

### (4) 学修成果

・英検は、認知度はあるかもしれないが、高校卒業後に受験する例は少ないこと、実用性や社会的評価の観点からは価値が薄れてきているとのご指摘があった。代替として、TOEICやTOEFLなど、より実用的で評価が安定している試験の活用が望ましいとの意見が出された。これについて、本校では現在、英検に特化した授業は設けておらず、TOEICの受験を推奨していることを説明した。

### (5) 学生支援

・ハラスメント窓口を設置するだけでなく、実際に運用し、学生相談への対応を充実させてほしいとの意見があった。

・社会で必要な耐性を育む指導も重要との指摘があり、このことについては、学生との普段の対話を重視し、社会に出ても生きる人間関係の築き方を支援していくと回答した。

### (6) 教育環境

・特に意見、質問等はなし

## (7) 学生の受入れ・募集

- ・学生から広報委員を募り、学生自らが TikTok で情報を発信している取組については、時代に合った広報活動として評価を受けた。

## (8) 財務

- ・令和5年度は専門学校単体では厳しい状況にあったものの、法人全体としては安定した運営がなされていた。令和6年度には、専門学校の収支も改善が見られたことを説明した。

- ・少子化の影響により学生確保の競争が激化する中、試行錯誤を重ねながら教職員が取り組んでいる姿勢が伝わっているとの意見があった。

- ・今後も進路の多様化や学生数の減少が続くと見込まれるが、引き続き積極的な広報・募集活動を行ってほしいとの励ましの言葉をいただいた。

## (9) 法令等の遵守

- ・特に意見、質問等はなし

## (10) 社会貢献・地域貢献

- ・商店街の七夕など、地域の祭りに参加することも立派なボランティア活動であり、学業に支障がなければ積極的に関わる機会を持たせることが望ましい。特に留学生にとっては、日本文化に触れる貴重な機会となるため、このような活動を積極的に紹介していくことも有意義であるとの意見があった。

## (11) 国際交流

- ・欠席が多い留学生への対応について質問があり、欠席が続くと在留資格の更新にも影響してくるため、母国の家族や専門機関と連携しながら個別支援を行っていることを説明した。